



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 大西 明 TEL (03) 3470 - 6811
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	185,109	(3.9)	2,589	(77.6)	5,632	(9.3)
17 年 3 月期	178,151	(1.1)	1,458	(72.4)	5,154	(27.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	3,712	(6.0)	36	45	36	35	4.1	2.8	3.0			
17 年 3 月期	3,949	(64.7)	39	16	39	13	4.5	2.6	2.9			

(注) 1 期中平均株式数 18 年 3 月期 100,764,691 株 17 年 3 月期 100,446,257 株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	17	00	8	50	1,715	46.6	1.8
17 年 3 月期	17	00	0	0	1,709	43.4	1.9

(注) 1 18 年 3 月期の配当金の内訳 普通配当 17 円 00 銭

2 17 年 3 月期の配当金の内訳 普通配当 17 円 00 銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	200,087	93,493	46.7	923	40			
17 年 3 月期	203,687	89,396	43.9	888	78			

(注) 1 期末発行済株式数 18 年 3 月期 101,206,440 株 17 年 3 月期 100,564,284 株

2 期末自己株式数 18 年 3 月期 3,202 株 17 年 3 月期 2,458 株

2 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
中間期	94,300	(4.2)	2,900	(836.0)	6,200	(129.6)	5,100	(198.2)	8	50	-	-	
通期	191,900	(3.7)	3,400	(31.3)	6,700	(19.0)	5,400	(45.5)	-	8	50	17	00

(注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期 (前中間期) の予想増減率であります。

2 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 36 銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	59,057		51,999		
2 受取手形		174		154		
3 売掛金		13,012		14,048		
4 貯蔵品		4,086		3,919		
5 前払費用		1,663		1,645		
6 立替金		25,633		29,748		
7 繰延税金資産		4,233		2,426		
8 その他		2,368		1,630		
貸倒引当金		71		113		
流動資産合計		110,157	54.1	105,458	52.7	4,698
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,598		18,229		
減価償却累計額		7,536	10,062	8,201	10,027	
(2) 構築物		486		521		
減価償却累計額		361	125	373	148	
(3) 機械及び装置		79,656		80,019		
減価償却累計額		65,329	14,326	66,225	13,793	
(4) 車両運搬具		1,428		1,150		
減価償却累計額		1,340	87	1,079	70	
(5) 器具及び備品		6,026		7,201		
減価償却累計額		3,673	2,353	4,464	2,737	
(6) 土地	2		7,131		6,993	
(7) 建設仮勘定			661		485	
有形固定資産合計		34,747	17.0	34,255	17.1	491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,717		3,014		
(2) ソフトウェア仮勘定		2,364		2,605		
(3) 電気通信施設利用権		194		115		
(4) その他の無形固定資産		2		2		
無形固定資産合計		5,279	2.6	5,737	2.9	458
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		16,971		19,986		
(2) 関係会社株式		9,914		9,994		
(3) 出資金		32		32		
(4) 長期貸付金		1,400		1,400		
(5) 従業員長期貸付金		481		409		
(6) 関係会社長期貸付金		1,099		1,038		
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		626		643		
(8) 長期前払費用		1,364		999		
(9) 敷金保証金		7,946		8,129		
(10) 保険積立金		3,673		2,608		
(11) 繰延税金資産		11,899		11,389		
(12) その他		132		79		
貸倒引当金		2,038		2,075		
投資その他の資産合計		53,503	26.3	54,635	27.3	1,131
固定資産合計		93,530	45.9	94,628	47.3	1,098
資産合計		203,687	100.0	200,087	100.0	3,600

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	3	9,192		9,140	
2	短期借入金	1	40,867		38,018	
3	1年以内返済予定の長期借入金		4,041		2,976	
4	未払金	3	4,023		3,782	
5	未払費用		2,961		2,936	
6	未払消費税等		595		610	
7	前受金		4,430		4,637	
8	預り金		252		289	
9	賞与引当金		2,802		2,005	
10	その他		467		526	
	流動負債合計		69,634	34.2	64,923	32.5
固定負債						
1	社債		11,000		11,000	
2	長期借入金		10,076		7,100	
3	退職給付引当金		20,080		19,955	
4	役員退職慰労引当金		559		-	
5	執行役員退職慰労引当金		98		-	
6	預り保証金		2,841		3,007	
7	長期未払金		-		608	
	固定負債合計		44,657	21.9	41,670	20.8
	負債合計		114,291	56.1	106,593	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	17,152	8.4	17,830	8.9	
資本剰余金						
資本準備金		28,807	14.1	29,017	14.5	
利益剰余金						
1 利益準備金		792		792		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		26		18		
(2) 別途積立金		14,000		14,000		
3 当期末処分利益		31,882		32,412		
利益剰余金合計		46,701	22.9	47,223	23.6	
土地再評価差額金	2	5,585	2.7	4,976	2.5	
その他有価証券評価差額金	6	2,324	1.2	4,403	2.2	
自己株式	5	3	0.0	4	0.0	
資本合計		89,396	43.9	93,493	46.7	4,097
負債及び資本合計		203,687	100.0	200,087	100.0	3,600

2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			178,151	100.0		6,958	
売上原価	4		136,443	76.6		5,777	
売上総利益			41,707	23.4		1,180	
販売費及び一般管理費	1,2,4		40,249	22.6		49	
営業利益			1,458	0.8		1,131	
営業外収益							
1 受取利息		22			44		
2 有価証券利息		14			15		
3 受取配当金	3,4	3,755			3,059		
4 保険配当金		73			83		
5 受取賃貸料		283			307		
6 経営協力料収入	4	230			246		
7 その他		741	5,123	2.9	841	4,597	2.5
営業外費用							
1 支払利息		618			821		
2 社債利息		0			113		
3 固定資産除却損	5	325			291		
4 社債発行費償却		193					
5 その他		287	1,426	0.8	329	1,555	0.8
経常利益			5,154	2.9		5,632	3.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		700			299		
2 受取損害賠償金			700	0.4	53	353	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損		89			16		
2 固定資産処分・評価損	6				552		
3 棚卸資産処分・評価損	7				196		
4 特別加算退職金		220			106		
5 土地売却損					39		
6 貸倒引当金繰入額					59		
7 減損損失	8		309	0.2	89	1,060	0.6
税引前当期純利益			5,544	3.1		4,924	2.7
法人税、住民税及び事業税		313			322		
過年度法人税、住民税及び事業税		204					
法人税等調整額		1,077	1,594	0.9	890	1,212	0.7
当期純利益			3,949	2.2		3,712	2.0
前期繰越利益			27,932			30,164	
中間配当額						855	855
土地再評価差額金取崩額						609	609
当期末処分利益			31,882			32,412	529

3 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会開催予定日 平成18年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			31,882		32,412	529
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		8	8	8	8	
合計			31,890		32,420	529
利益処分額						
1 配当金		1,709		860		
2 取締役賞与金		16	1,725	39	899	826
次期繰越利益			30,164		31,520	1,356

(注) 1 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	17 00	0 0	17 00	17 00	8 50	8 50

4 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2)</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

5 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

6 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は134百万円であります。</p>	

7 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の法人事業税における外形標準課税部分365百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(長期未払金の計上について)</p> <p>当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当事業年度末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>

8 当期中の発行済株式数の増加

期 間	増加の要因	発行価格[資本組入額](円)	発行株式数(株)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成12年8月22日)	1,385 [1,385]	337,700
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成13年6月28日)	1,382 [691]	206,000
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成14年6月27日)	1,414 [707]	51,600
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成15年6月27日)	1,338 [669]	47,600
合 計			642,900

9 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,216百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,382百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が199,992百万円あります。</p>	<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金26,630百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,017百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が225,698百万円あります。</p>																				
<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,119百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154百万円</p>																				
<p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,964百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td></td> </tr> </table>	買掛金	2,964百万円		未払金	590		<p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,323百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td></td> </tr> </table>	買掛金	3,323百万円		未払金	494									
買掛金	2,964百万円																				
未払金	590																				
買掛金	3,323百万円																				
未払金	494																				
<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">300,000,000株</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,566,742株</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	300,000,000株			発行済株式総数	普通株式	100,566,742株			<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">300,000,000株</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,209,642株</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	300,000,000株			発行済株式総数	普通株式	101,209,642株		
授權株式数	普通株式	300,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	100,566,742株																			
授權株式数	普通株式	300,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	101,209,642株																			
<p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,458株であります。</p>	<p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,202株であります。</p>																				
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,324百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,403百万円であります。</p>																				

10 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,610</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,790百万円	給料	15,610	賞与	3,318	賞与引当金繰入額	1,022	福利厚生費	3,308	退職給付費用	1,262	役員退職慰労引当金繰入額	59	執行役員退職慰労引当金繰入額	102	賃借料	4,199	減価償却費	1,074	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,118</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,630百万円	給料	15,118	賞与	2,917	賞与引当金繰入額	653	福利厚生費	3,150	退職給付費用	1,177	賃借料	4,117	減価償却費	1,477
広告宣伝費	1,790百万円																																				
給料	15,610																																				
賞与	3,318																																				
賞与引当金繰入額	1,022																																				
福利厚生費	3,308																																				
退職給付費用	1,262																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	102																																				
賃借料	4,199																																				
減価償却費	1,074																																				
広告宣伝費	2,630百万円																																				
給料	15,118																																				
賞与	2,917																																				
賞与引当金繰入額	653																																				
福利厚生費	3,150																																				
退職給付費用	1,177																																				
賃借料	4,117																																				
減価償却費	1,477																																				
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、506百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、370百万円であります。</p>																																				
<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金21百万円が含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金44百万円が含まれております。</p>																																				
<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">34,403百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> </table>	営業費用支払高	34,403百万円	経営協力料収入	223	受取配当金	3,416	<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">38,526百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> </table>	営業費用支払高	38,526百万円	経営協力料収入	237	受取配当金	2,668																								
営業費用支払高	34,403百万円																																				
経営協力料収入	223																																				
受取配当金	3,416																																				
営業費用支払高	38,526百万円																																				
経営協力料収入	237																																				
受取配当金	2,668																																				
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> </table>	機械及び装置	227百万円	その他	97	合計	325	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td></tr> </table>	機械及び装置	213百万円	その他	78	合計	291																								
機械及び装置	227百万円																																				
その他	97																																				
合計	325																																				
機械及び装置	213百万円																																				
その他	78																																				
合計	291																																				
<p>6 —</p>	<p>6 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">警報機器除却損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td></tr> </table>	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	合計	552																														
警報機器除却損	120百万円																																				
ソフトウェア廃棄損	432																																				
合計	552																																				
<p>7 —</p>	<p>7 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	合計	196																														
棚卸資産廃棄損	159百万円																																				
棚卸資産評価損	36																																				
合計	196																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
8	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="890 427 1353 521"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地88百万円及び構築物0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89百万円
種類	用途	減損損失					
土地及び構築物	更地	89百万円					

11 リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,265</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	3,117	1,645	1,472	器具及び備品	4,744	2,625	2,119	合計	7,862	4,270	3,592	1年内	1,418百万円	1年超	2,488	合計	3,907	支払リース料	2,041百万円	減価償却費相当額	1,560	支払利息相当額	383	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	車両運搬具	2,842	1,510	1,331	器具及び備品	4,119	2,198	1,920	合計	6,961	3,709	3,252	1年内	1,230百万円	1年超	2,290	合計	3,521	支払リース料	1,889百万円	減価償却費相当額	1,456	支払利息相当額	357	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,117	1,645	1,472																																																																		
器具及び備品	4,744	2,625	2,119																																																																		
合計	7,862	4,270	3,592																																																																		
1年内	1,418百万円																																																																				
1年超	2,488																																																																				
合計	3,907																																																																				
支払リース料	2,041百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,560																																																																				
支払利息相当額	383																																																																				
1年内	2,072百万円																																																																				
1年超	12,192																																																																				
合計	14,265																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	2,842	1,510	1,331																																																																		
器具及び備品	4,119	2,198	1,920																																																																		
合計	6,961	3,709	3,252																																																																		
1年内	1,230百万円																																																																				
1年超	2,290																																																																				
合計	3,521																																																																				
支払リース料	1,889百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,456																																																																				
支払利息相当額	357																																																																				
1年内	1,685百万円																																																																				
1年超	11,864																																																																				
合計	13,550																																																																				

12 有価証券に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

13 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	145	85
賞与引当金損金算入限度超過額	1,273	917
貸倒引当金損金算入限度超過額	814	860
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,630	8,122
役員退職慰労引当金	227	247
執行役員退職慰労引当金	40	-
減価償却限度超過額	704	864
警報機器設置工事費否認	3,711	4,299
投資有価証券評価損	67	48
繰越欠損金	2,647	457
その他	476	1,306
繰延税金資産小計	17,740	17,210
評価性引当額	-	365
繰延税金資産合計	17,740	16,845
繰延税金負債		
特別償却準備金	12	7
その他有価証券評価差額金	1,595	3,022
繰延税金負債合計	1,608	3,029
繰延税金資産の純額	16,132	13,815
		<p>なお、前期末の評価性引当額は328百万円であり、「その他」に含めております。</p>
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。		
繰延税金資産		2,025
土地再評価に係る繰延税金資産		2,025
評価性引当額		-
土地再評価に係る繰延税金資産合計		2,025
		<p>なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。</p>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.9
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	25.3	22.3
住民税均等割	5.5	6.1
過年度法人税等	3.7	-
その他	1.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	24.6

14 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.78円	1株当たり純資産額	923.40円
1株当たり当期純利益金額	39.16円	1株当たり当期純利益金額	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.35円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,949	3,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,933	3,672
期中平均株式数(千株)	100,446	100,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	81	287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

15 重要な後発事象

該当事項はありません。

16 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

ア 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
市川 顕	取締役 常務執行役員 西日本事業本部長	綜警常駐警備㈱ 代表取締役社長

イ 退任予定の取締役

氏名	新役職名	現役職名
中村雅臣	千葉総合警備保障㈱ 会長（非常勤）	取締役 常務執行役員 西日本事業本部長

以上